

中国の脅威と集団的自衛権

宮本直躬

集団的自衛権の行使に伴う安全保障法制についての国会論戦を聞いていて、軍事専門家の一人であった私でさえも殆ど理解し難い。これは憲法九条の制約の下に、憲法違反と指弾されないために針の穴を通すような精緻な解釈を積み重ねてようやく成り立っている我が国の安全保障法制そのものに起因することは言うまでもないが、最大の要因は中国の脅威についてオブラートに包んだような議論しかなされないとあるところにある。

前段の衆議院特別委員会における質疑応答では、中国の脅威についてまともに議論されることもなく、専らホルムズ海峡の機雷掃海に焦点があるようであった。これでは国民の80パーセントが理解できないのは当たり前である。

後段の参議院に移って、我々の仲間である佐藤正久君の特別委員会最初の質問で、中国の脅威が前面に打ち出され、安倍総理も中谷防衛大臣もようやく口にするようになった。それでも中国の脅威と集団的自衛権の関係についてのしっくりした説明にはなっていない。

中国の軍事戦略は所謂“A2AD戦略(AntiAccess/AreaDenial)”で、九州南部～南西諸島～台湾～フィリッピンを第一列島線として米国の侵入を拒否し、伊豆諸島～小笠原群島～グアム島～パプアニューギニアを第二列島線として米国の進出を抑制するものである。これが完成すれば西太平洋海域を中国のコントロール下に置き、G2即ち中国と米国の二大国関係を世界に確立することになる。これが中国の世界戦略である。この時、現在の米国の東アジア戦略は大きく後退せざるを得ず、中国はその間隙に乗り日本の属国化を図るであろう。

中国がこの世界戦略、軍事戦略で先ず達成すべき目標は第一列島線の確保でその核心は台湾である。中国は一つの中国として台湾を中国の一部であると主張するが、米国は台湾関係法によって台湾を事実上一つの国家として認め、武器の供与と武力による支援を約束している。このため中国にとって、台湾の奪回こそが達成すべき第一段階となる。

1996年の台湾海峡危機において、米第七艦隊の出動によって台湾進出を拒否された屈辱をバネに中国は海洋戦力の強化に最大限の努力を傾注してきた。そして台湾を奪取し確保するためには米国の影響力を排除することが必要となる。端的には米第七艦隊の台湾周辺海域への接近を拒止することである。

中国は台湾侵攻に当たって、米国の早期介入を排除するため間接侵略によって台湾の政権を弱体化し崩壊寸前の熟柿状態になった時、隠密分散による武力侵攻をして占領するというのが最も現実的なシナリオと考えられる。

台湾を確保したのちは、琉球列島から薩南諸島さらには日本本土へと影響力を及ぼしてくるのは、中国の世界戦略から必然的な成り行きである。

これに対抗するために、米国は第七艦隊の空母群と在沖縄の緊急展開部隊である海兵隊を投入することになる。ここで最大の問題は空母群の安全確保である。中国の潜水艦の能力は飛躍的に向上し米空母に対し隠密接近が可能になった。米空母が台湾海峡に接近できなければ、米海兵隊の投入も困難となる。

そこで米空母援護のため期待されるのが、わが海上自衛隊の対潜水艦能力である。潜水艦及び対潜哨戒機により対潜水艦作戦を発動する。即ち集団的自衛権の行使である。

中国の台湾に対する侵攻は我が国に対する直接の武力侵攻事態ではないが、我が国の存立を危うくする“存立危機事態”として認識できるからである。我が国と密接な関係を有する国即ち米国に対する攻撃に対し、米国と協力して事態に対処することになる。

しかし以上のことを国民に説明できれば大方の国民は納得できると思うが、中国に対する明らかな敵対行為として、国内外において大きな騒動になることは間違いない。また日米両国の最高軍事機密であり、政府としては絶対に口外できない。そのために国会論戦が隔靴搔痒となり分かりづらくなっている。

民主党が自由と民主主義を尊重する将来の政権政党としての自覚を持つなら、政府・自民党と阿吽の呼吸で法案の中身について議論すべきであるが、55年体制に逆戻りしたかに見える民主党の現状では、安倍総理の祖父岸信介が直面した60年安保と同じ決断即ち強行採決は止むを得ないものであろう。なぜならば中国の軍事力拡大と世界制覇の野望は留まるところを知らないし、反面米国の軍事力の衰退は明らかで時が待ってくれないからである。今ほど日米が同盟の深化を強く要求される時代はない。

政府が説明できないので、マスコミが代わって説明する必要があるが、残念ながら産経新聞を除いて我が国の新聞は、どこの国の新聞かと疑わせるものが多く、なかなか国民に浸透しない。

そこで公的責任のない我々OBが草の根的に身近の国民に説明し、理解を求めることが重要になる。私は現在自衛隊退職後勤務した旧安田生命のOB達と2か所のゴルフクラブで年8回のコンペに参加している。コンペ終了後の懇親会で安全保障の説明を求められることがしばしばある。また平塚市のシルバー人材センターに登録し東海大学図書館で勤務していた時も同僚に安全保障の説明をしたものである。国民は安全保障に決して無関心ではなく的確な情報が得られて居ないことを感得したものである。我々の世代は朝日新聞の購読者が多く同新聞のバイアスのかかった記事に洗脳されている印象を持った。

「一隅を照らす 之れ国の宝なり」この言葉を胸に自分の与えられた場所において、機会を捉えては安全保障について、そして自衛隊について理解を求めることが今肝要であると思う。

